

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏 名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年 9月中間期	240,487 3.2	2,512 △ 57.0	3,184 △ 50.0
12年 9月中間期	233,040 -	5,841 -	6,373 -
13年 3月期	475,518	11,203	12,007

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,052 -	4.91	-
12年 9月中間期	△ 1,149 -	△ 5.26	-
13年 3月期	1,757	8.08	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 466 百万円 12年 9月中間期 268 百万円 13年 3月期 695 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 214,328,124 株 12年 9月中間期 218,766,092 株 13年 3月期 217,479,802 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	243,999	121,361	49.7	576.59
12年 9月中間期	240,773	121,374	50.4	563.27
13年 3月期	245,530	124,555	50.7	578.04

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 210,481,761 株 12年 9月中間期 215,481,572 株 13年 3月期 215,479,815 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 4,221	△ 4,046	△ 1,949	23,668
12年 9月中間期	342	△ 3,507	△ 5,770	26,385
13年 3月期	9,381	△ 5,239	△ 6,060	33,835

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 11 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	465,000	3,200	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 75 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社12社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、生肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデリー(株)他8社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社4社にて製造しております。

販売面では、全国のそれぞれの営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他4社および関連会社2社が食肉加工品を販売し、生肉の販売子会社である伊藤ハム関東ミート販売(株)他3社が生肉および調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および生肉の処理加工を行い原材料を当社へ供給しており、関西フレッシュパック(株)他8社は生肉の包装加工を行っております。

海外子会社6社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC.は食肉加工品の製造販売および生肉の処理加工販売等を、アメリカン・ペプタイトINC.は医薬品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアLTD.他3社および海外関連会社4社は肉牛の生産肥育および生肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)他2社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他3社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. グループ経営の基本方針

伊藤ハムグループは、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の「事業を通じて社会に奉仕する」の社是のもとに、真心を込めたサービスと最高の品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献することを基本理念に掲げ、それを実現するために以下の5項目を経営の基本姿勢としております。

- (1) 長期的な企業価値の向上を目指し、透明な経営情報を開示します。
- (2) お客様が求める「安全・安心」と「品質・鮮度」の高い商品をお届けします。
- (3) お客様に対する提案力の向上とスピーディーな対応を実践します。
- (4) 環境に配慮し、その保全と社会との共生を図る努力を持続的に実践します。
- (5) 一人ひとりが企業活動を通じ社会への貢献を認識し、自己実現できる活力ある職場を創生します。

以上の基本姿勢のもと、伊藤ハムは21世紀という新たな世紀を迎え、活力ある魅力的な企業として躍進し、社会に貢献できるグループ経営を推進します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元は重要な経営課題と考えており、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち、コア事業強化のために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努める所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループの基本理念に基づき、将来の姿として以下の3項目を目指します。

(1) 経営品質の高い会社

利益を重視し、資産効率とコストパフォーマンスを高める経営改革の継続的な実行と、人材育成・成果主義・女性の活用などを通じて活力ある企業風土・文化を創造します。

(2) コーポレートブランド（企業イメージ）の高い会社

マーケティング機能を充実させ商品ブランド力を高めるとともに、品質と安全性を重視した経営を行います。また、地球環境への配慮と地域社会との交流を大切にして企業イメージを高めてまいります。

(3) 株主を重視した透明性の高い会社

経営の品質を高めるためにコーポレートガバナンスの確立、経営指標の明確化、タイムリーな情報開示を行い、株式の時価総額を高めます。

4. グループの対処すべき課題

当社グループ経営ビジョンに基づく「中期経営計画」の基本戦略は以下のとおりです。

(1) 食肉・食肉加工品を中心として、採算と効率に重点を置いたグループ経営

グループとしての企業価値を高めるため事業領域の「選択と集中」を推進し、不採算事業からの撤退、国内の生産体制の見直し、グループ内の販売拠点の統廃合を行います。

(2) 販売力の向上

コアビジネスとしての食肉・食肉加工品事業の基盤強化のために、マーケティング力と商品開発力を強化します。また、市場・商品・チャネルなどの有望セグメントを明確に選定して、組織の再検討や差別化商品育成のため経営資源の重点配分を行います。さらに、効率的な供給・販売体制を構築するためにIT活用によるサポートシステムを整備します。

(3) 利益構造の改善

強固な経営基盤をつくり上げるために、有利子負債の圧縮と人件費の削減、過剰な生産設備の解消を行い、固定費の削減に取り組みます。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、世界景気を牽引してきた米国経済の不振により、IT関連を中心に主要企業の業績が悪化するとともにデフレ傾向が進行しました。そして、不良債権処理に伴う大型企業の倒産等の影響で雇用環境がさらに悪化し完全失業率は5%台となり、個人消費も依然として低調に推移しております。さらに、同時テロ発生により米国経済の先行きに暗雲がたれこめ、負の連鎖が世界的に広まるなど景気低迷が続いております。

当業界におきましても、販売単価の下落基調に加え、3月に欧州で発生した口蹄疫とこれに起因した8月からの豚肉のセーフガード発動による原料価格の高騰、また中国での家きんペストによる鶏肉の一時輸入停止措置、そして安全とされていた国内でのBSE（狂牛病）の発生など、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、今春策定した中期経営計画に基づき、生肉部門と調理加工食品部門の販売力強化を積極的に進め、拡販を図りました。また、ハム・ソーセージ部門は、重点販売商品の上位集中化を図ることにより、生産コストおよび販売費の低減に鋭意努力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,404億8千7百万円（前期比3.2%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、原料価格の高騰と販売単価下落による粗利益率の低下により、経常利益は31億8千4百万円（前期比50.0%減）となり、また、株式市場の下落に伴う投資有価証券評価損等、特別損失を15億1千万円計上したことから中間純利益は10億5千2百万円となりました。

〔部門別の概況〕

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、それぞれのカテゴリーでNo.1を目指し、アルトバイエルンを中心に重点販売商品の集中販売を実施してまいりました。ギフトにつきましては、昨年はO-157誤認事件等の影響で苦戦を強いられましたが、今年の中元期は「伝承の味熟成」ハムギフトや「神戸六甲ローストビーフ」ギフトを中心として積極展開を図り、お客様の強い支持を得て業界トップの地位を確固たるものとししました。しかし、低価格志向の強い販売環境の中、この部門全体では販売量、金額ともに減少しました。

この結果、この部門の売上高は603億3千4百万円（前期比3.2%減）となりました。

<生 肉 部 門>

生肉部門は、販路の拡大と既存取引先との関係強化に取り組み、販売量の拡大に努めました。また商品政策としては、安全・安心をテーマとした「熟成黒牛」、「黒豚」等の差別化商品をしてこに積極的な営業を展開しました。

この結果、不安定な市況の中でありましたが、販売量、金額ともに増加し、この部門の売上高は1,322億6百万円（前期比5.9%増）となりました。

<調理加工食品ほか部門>

調理加工食品は、市場の激しい競争の中でチャネル毎の販売力の強化と、「備長炭 炭火やきとりシリーズ」を中心とする重点販売商品の集中販売に取り組みました。また、販売と生産の効率アップを図るために国内の自社製造商品のアイテム数削減を推進しました。

この結果、この部門では販売量、金額ともに増加し、売上高は407億3百万円（前期比4.9%増）となりました。

また、医薬品事業、外食事業など、その他の売上高は72億4千4百万円（前期比3.4%増）となり、この部門全体の売上高は479億4千7百万円（前期比4.6%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが42億2千1百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが40億4千6百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが19億4千9百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物中間期末残高は236億6千8百万円となり、期首から101億6千7百万円減少しました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国の同時テロの影響により世界的な景気の減速が予想され、わが国の経済情勢も不良債権処理に伴う企業の倒産や、失業者の増加などさらに悪化することが懸念されます。さらに、BSE（狂牛病）が与える影響は大きく、当業界のみならず他の食品業界、外食業界等においてもかつて経験したことのない厳しい経営環境になると予想されます。

このような中、当社グループは中期経営計画に基づき、採算と効率に重点を置いたグループ経営に取り組み、長期的な企業価値の向上を目指します。

ハム・ソーセージ部門については、シェアNo.1 戦略に基づく強い商品づくりと重点販売商品の集中販売に取り組み、収益力の向上に努めます。

特に歳暮ギフトについては、信頼と品質の強化をテーマに「伝承の味熟成」や「芳醇」の主力ブランドを前面に打ち出し、ギフトでのシェアNo.1 をさらに拡大してまいります。

販促面では、TSP（テーブル・シーン・プロモーション）52 を軸に季節感と週間の歳時記の食をテーマとしたメニューを提案し、売れる売場づくりをサポートしてまいります。

生産面では、コスト競争力をさらに強化するために、海外を視野に入れた国内の生産体制の見直しと原料・資材コストの削減を行います。また、原材料の調達から製品に至るまでのプロセス全般での高いレベルの品質の維持・向上を図ります。

生肉部門については、BSE（狂牛病）が与える影響は計り知れませんが、当社の取り扱う商品の安全性を全面的に押し出し、消費者、お得意先様の信頼を得ることが最も重要であると考えております。この考えを基本として、安全・安心をテーマに衛生管理と環境面で国際基準に適合した自社ファームで生産肥育された海外の「熟成黒牛」と国内の「黒豚」を中心にブランド力をさらに強化してまいります。また、より付加価値の高いミートミール商品（生肉調理品）などの新しい提案を行ってまいります。

調理加工食品部門については、量販店の惣菜・日配部門、コンビニエンスストア、外食などのチャネル毎への木目細かな商品政策と季節性のある売場提案を強化して売上と利益の拡大を目指します。

生産面では、国内生産体制の見直しと海外拠点の拡充、原料・資材の調達コストの削減、アイテム数の削減を推進します。

以上により、通期の業績につきましては、売上高は4,650億円（前期比2.2%減）、経常利益32億円（前期比73.3%減）、当期純利益は10億円（前期比43.1%減）を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	133,191	54.6	127,940	53.1	133,390	54.3
現金及び預金	12,052		20,151		15,713	
受取手形及び売掛金	58,606		56,585		53,717	
有価証券	12,047		6,540		18,445	
たな卸資産	46,154		40,556		41,893	
その他の流動資産	4,913		4,644		4,101	
貸倒引当金	582		538		481	
固定資産	110,808	45.4	112,833	46.9	112,140	45.7
有形固定資産	76,782	31.5	78,100	32.5	76,876	31.3
建物及び構築物	29,706		30,157		29,713	
機械装置及び運搬具	20,837		21,681		21,195	
土地	23,942		24,232		23,866	
その他の有形固定資産	2,295		2,028		2,100	
無形固定資産	646	0.2	679	0.3	627	0.3
投資その他の資産	33,378	13.7	34,052	14.1	34,636	14.1
投資有価証券	20,908		21,689		21,877	
その他の投資 その他の資産	13,848		13,262		13,632	
貸倒引当金	1,379		898		873	
資産合計	243,999	100.0	240,773	100.0	245,530	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	79,036	32.4	69,928	29.1	75,219	30.6
支払手形及び買掛金	48,001		44,413		45,630	
短期借入金	7,921		6,574		6,301	
一年以内償還予定の社債	3,000		-		-	
未払金	11,246		10,361		11,902	
未払法人税等	774		597		3,034	
賞与引当金	3,190		3,212		3,139	
その他の流動負債	4,901		4,769		5,211	
固定負債	43,255	17.7	49,147	20.4	45,388	18.5
社債	15,000		18,000		18,000	
転換社債	19,655		19,655		19,655	
長期借入金	3,600		2,626		2,966	
繰延税金負債	106		3,161		82	
退職給付引当金	4,009		4,938		3,853	
役員退職慰労引当金	851		766		832	
その他の固定負債	33		-		-	
負債合計	122,291	50.1	119,075	49.5	120,608	49.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	346	0.2	322	0.1	366	0.2
(資本の部)						
資本金	22,415	9.2	22,415	9.3	22,415	9.1
資本準備金	24,020	9.8	26,380	10.9	26,380	10.7
連結剰余金	73,435	30.1	71,240	29.6	74,146	30.2
その他有価証券評価差額金	2,958	1.2	3,542	1.5	3,652	1.5
為替換算調整勘定	1,466	0.6	2,203	0.9	2,038	0.8
自己株式	0	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	121,361	49.7	121,374	50.4	124,555	50.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	243,999	100.0	240,773	100.0	245,530	100.0

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	240,487	100.0	233,040	100.0	475,518	100.0
売上原価	192,136	79.9	182,227	78.2	370,946	78.0
売上総利益	48,351	20.1	50,812	21.8	104,572	22.0
販売費及び一般管理費	45,838	19.1	44,971	19.3	93,368	19.6
営業利益	2,512	1.0	5,841	2.5	11,203	2.4
営業外収益	1,509	0.6	1,406	0.6	2,522	0.5
受取利息	74		109		180	
受取配当金	128		197		259	
賃貸料	315		329		620	
持分法による投資利益	466		268		695	
その他	524		501		767	
営業外費用	836	0.3	874	0.4	1,719	0.4
支払利息	575		627		1,267	
不動産費用	119		170		315	
その他	141		75		136	
経常利益	3,184	1.3	6,373	2.7	12,007	2.5
特別利益	43	0.0	10,305	4.4	10,580	2.2
固定資産売却益	43		356		595	
投資有価証券売却益	0		312		359	
退職給付信託設定益	-		9,514		9,514	
その他	-		122		110	
特別損失	1,510	0.6	18,539	7.9	19,555	4.1
固定資産売却損	36		32		416	
固定資産除却損	180		126		649	
投資有価証券評価損	599		671		540	
退職給付会計基準変更 時差異処理損失	-		17,027		17,027	
その他	693		682		922	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()	1,718	0.7	1,860	0.8	3,031	0.6
法人税、住民税及び事業税	681	0.3	739	0.3	5,442	1.1
法人税等調整額	-	-	-	-	4,181	0.9
少数株主損失()又は 少数株主利益	15	0.0	28	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	1,052	0.4	1,149	0.5	1,757	0.4

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	74,146	74,210	74,210
連結剰余金減少高	1,763	1,819	1,821
新規連結による減少高	-	-	1
配当金	1,723	1,769	1,769
取締役賞与金	40	50	50
中間(当期)純利益又は中 間純損失()	1,052	1,149	1,757
連結剰余金中間期末 (期末)残高	73,435	71,240	74,146

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成13年4月 1日	(自平成12年4月 1日	(自平成12年4月 1日
		至平成13年9月30日)	至平成12年9月30日)	至平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益又は 税金等調整前中間純損失（ ）	1,718	1,860	3,031	
減価償却費	3,945	4,233	8,707	
長期前払費用償却額	54	92	249	
退職給与引当金の減少額	-	2,204	2,204	
退職給付引当金の増加額	156	4,938	3,853	
貸倒引当金の増加額	606	465	382	
受取利息及び受取配当金	202	306	439	
支払利息	575	627	1,267	
持分法による投資利益	466	268	695	
投資有価証券評価損	599	671	540	
有形固定資産売却損益	7	324	179	
有形固定資産除却損	170	97	571	
退職給付信託設定益	-	9,514	9,514	
退職給付会計基準変更時差異処理損失	-	14,195	14,195	
売上債権の増加額	4,953	9,518	6,831	
たな卸資産の増加額	4,206	1,078	2,312	
仕入債務の増加額	2,299	2,501	3,319	
未払消費税等の減少額	244	212	234	
その他	807	838	1,837	
小計	763	3,374	15,545	
利息及び配当金の受取額	230	277	597	
利息の支払額	473	416	1,338	
法人税等の支払額	3,214	2,892	5,423	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,221	342	9,381	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出	214	2,143	4,664	
定期預金の払戻しによる収入	105	2,120	4,624	
有形固定資産の取得による支出	4,284	4,782	8,401	
有形固定資産の売却による収入	404	479	1,955	
無形固定資産の取得による支出	95	21	76	
投資有価証券の取得による支出	86	147	216	
投資有価証券の売却による収入	0	783	1,332	
貸付けによる支出	229	301	749	
貸付金の回収による収入	504	13	999	
その他	149	492	43	
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,046	3,507	5,239	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	1,737	1,451	1,545	
長期借入れによる収入	882	418	1,398	
長期借入金の返済による支出	484	495	1,669	
自己株式の取得による支出	2,359	2,470	2,470	
配当金の支払額	1,722	1,768	1,769	
少数株主への配当金の支払額	3	3	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949	5,770	6,060	
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	395	40	
現金及び現金同等物の減少額	10,167	9,331	1,959	
現金及び現金同等物期首残高	33,835	35,717	35,717	
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	78	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,668	26,385	33,835	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 44 社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハム食品(株)、伊藤ハムデイリー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 11 社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社 BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1 社については持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち在外会社 6 社の中間決算日は、平成 13 年 6 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成 13 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 13 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

(国内会社)

製品・商品 先入先出法による原価法
ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く) 月別移動平均法による原価法
・仕掛品・貯蔵品

肥育牛他 個別法による原価法

(在外会社) 低価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内会社 定率法(生物は定額法)。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外会社 定率法及び定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～9 年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金		売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。
賞与引当金		従業員賞与の支払いに備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外会社には退職金制度がありません。
役員退職慰労引当金		役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	108,505 百万円	105,766 百万円	107,272 百万円
2.担保提供資産			
現金及び預金	110 百万円	110 百万円	110 百万円
建物及び構築物	1,580	1,430	1,360
土地	421	442	421
投資有価証券	-	94	-
計	2,112 百万円	2,077 百万円	1,892 百万円
3.保証債務	2,805 百万円	3,051 百万円	2,971 百万円
4.中間連結会計期間末日（期末日）満期手形	中間連結会計期間末日（期末日）満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、中間連結会計期間末日（期末日）が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日（期末日）満期手形が中間連結会計期間末（期末）残高に含まれております。		
受取手形	202 百万円	151 百万円	145 百万円
支払手形	101 百万円	25 百万円	11 百万円

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
給料及び手当	12,023 百万円	11,756 百万円	23,740 百万円
退職給付費用	1,155	768	1,872
役員退職慰労引当金繰入額	54	71	133
賞与引当金繰入額	2,229	2,219	2,198
福利厚生費	2,332	2,242	4,521
広告宣伝費	4,611	4,597	9,600
販売手数料	2,645	2,610	6,898
発送配達費	7,076	6,988	14,311
包装費	1,496	1,428	3,514
減価償却費	1,106	1,302	2,758

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び預金勘定	12,052 百万円	20,151 百万円	15,713 百万円
有価証券勘定	12,047 百万円	6,540 百万円	18,445 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	431 百万円	305 百万円	322 百万円
現金及び現金同等物	23,668 百万円	26,385 百万円	33,835 百万円

(セグメント情報)

当中間連結会計期間	平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日
前中間連結会計期間	平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日
前連結会計年度	平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも 90% を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	百万円 3,801	百万円 2,022	百万円 1,778	百万円 8,575	百万円 3,255	百万円 5,319	百万円 5,424	百万円 3,562	百万円 1,862
そ の 他	2,686	1,197	1,488	2,503	1,030	1,473	2,700	1,339	1,361
合 計	6,487	3,219	3,267	11,079	4,286	6,792	8,125	4,901	3,223

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	1,195 百万円	1,126 百万円	1,233 百万円
1 年超	2,072 百万円	5,666 百万円	1,989 百万円
合 計	3,267 百万円	6,792 百万円	3,223 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	603 百万円	622 百万円	1,219 百万円
減価償却費相当額	603 百万円	622 百万円	1,219 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	301	305	3
合 計	301	305	3

2 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	8,839	14,115	5,275
(2) 債券			
その他	369	267	102
合 計	9,209	14,382	5,172

3 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	12,047 1,836 48 143

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	302	306	3
合 計	302	306	3

2 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	9,641	15,958	6,317
(2) 債券			
その他	493	328	165
(3) その他	99	95	4
合 計	10,234	16,382	6,147

3 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非公募内国債券 その他債券	6,540 1,803 48 113

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	301	306	5
合 計	301	306	5

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	9,388	15,843	6,455
(2) 債券			
その他	369	279	90
合 計	9,758	16,122	6,364

3．時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500
(2) その他有価証券 追加型公社債投資信託の受益証券	18,445
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,802
非公募内国債券	48
その他債券	136

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,352	1,375	22

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末（平成 12 年 9 月 30 日現在）

当社グループは為替予約取引のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成 13 年 3 月 31 日現在）

当社グループは為替予約取引のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

期 別 品種別	当中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	38,125	39.3%	37,610	39.0%	74,208	37.8%
生 肉	40,097	41.4	42,576	44.2	87,267	44.4
調 理 加 工 食 品 ほ か	18,693	19.3	16,174	16.8	34,959	17.8
合 計	96,915	100.0	96,361	100.0	196,435	100.0

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品種別	当中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ	60,334	25.1%	62,325	26.7%	127,491	26.8%
生 肉	132,206	55.0	124,895	53.6	254,196	53.5
調 理 加 工 食 品 ほ か	47,947	19.9	45,819	19.7	93,830	19.7
合 計	240,487	100.0	233,040	100.0	475,518	100.0